

平成29年3月31日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 平井 昭彦

職業安定課長補佐 行沢 隆信

地方労働市場情報官 横谷 良子

電話 076(432)2782

## 富山県の雇用情勢(平成29年2月)

### 1 県内の雇用情勢

2月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で1.5%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で2.2%増加しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.70倍となり、前月を0.01ポイント下回りました。

また、正社員の有効求人倍率は1.27倍となり、前年同月を0.19ポイント上回りました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、4ヶ月連続で増加し、有効求人数(原数値)は、12ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、2ヶ月ぶりで減少し、有効求職者数(原数値)は49ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は改善が続いている。

#### ◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で2.7%増加しました。

主要産業別では、建設業(5.2%)、製造業(29.5%)、運輸業、郵便業(0.4%)、卸売業、小売業(0.5%)、生活関連サービス業、娯楽業(1.7%)、サービス業(17.1%)等で増加し、宿泊業、飲食サービス業(▲8.7%)、医療、福祉(▲7.4%)等で減少しました。

製造業の主な業種では食料品(1.1%)、パルプ・紙・紙加工品(37.9%)、印刷・同関連業(88.9%)、化学工業(12.3%)、プラスチック製品(46.4%)、窯業・土石製品(180.0%)、非鉄金属(128.6%)、金属製品(19.9%)、生産用機械器具(64.0%)、電子部品・デバイス・電子回路(51.5%)、電気機械器具(41.3%)、情報通信機械器具(166.7%)、輸送用機械器具(127.8%)等で増加し、繊維工業(▲19.0%)、はん用機械器具(▲4.9%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比で一般が6.0%増加、パートは0.9%減少しました。パート求人の全体に占める割合は45.7%で前年同月を1.7ポイント下回りました。

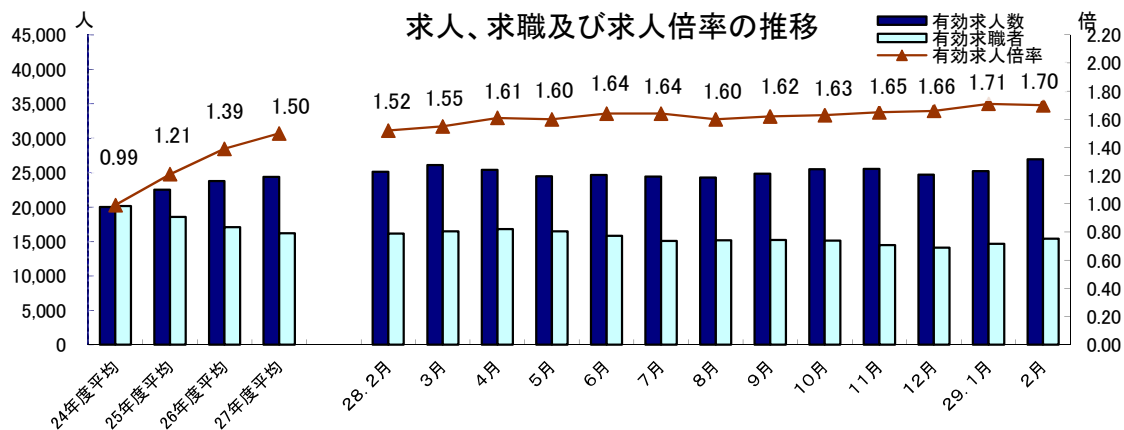
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で4.2%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(2.1%)で増加し、自己都合離職者(▲8.6%)、事業主都合等離職者(▲14.4%)、定年等離職者(▲7.1%)、無業者(▲0.4%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月比で0.1%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で11.5%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で6.4%増加しました。就職率は42.5%となり、前年同月を4.2ポイント上回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

## 職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		29年 2月	29年 1月	28年 2月	対前月増減率 (%、ポイント)	対前年同月増減率 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	4,543	4,529	4,740	0.3	▲ 4.2
	うち常用	4,466	3,908	4,636	14.3	▲ 3.7
	うち雇用保険受給者	718	859	850	▲ 16.4	▲ 15.5
	うち常用	716	856	838	▲ 16.4	▲ 14.6
	雇用保険受給資格決定件数	767	880	867	▲ 12.8	▲ 11.5
	2 月間有効求職者数	15,398	14,639	16,130	5.2	▲ 4.5
	うち常用	14,644	13,534	15,433	8.2	▲ 5.1
	うち中高年齢者	7,276	6,920	7,539	5.1	▲ 3.5
	うち常用	6,846	6,212	7,169	10.2	▲ 4.5
	うち雇用保険受給者	4,444	4,547	4,972	▲ 2.3	▲ 10.6
	うち常用	4,427	4,530	4,804	▲ 2.3	▲ 7.8
	3 就職件数	1,932	1,348	1,815	43.3	6.4
	うち常用	1,752	1,091	1,594	60.6	9.9
	うち中高年齢者	902	597	837	51.1	7.8
	うち常用	797	454	711	75.6	12.1
うち雇用保険受給者	450	355	443	26.8	1.6	
うち常用	419	310	399	35.2	5.0	
うち県外へ	109	109	104	0.0	4.8	
うち常用	96	88	86	9.1	11.6	
4 就職率 3/1	42.5	29.8	38.3	12.7	4.2	
うち常用	39.2	27.9	34.4	11.3	4.8	
うち雇用保険受給者	62.7	41.3	52.1	21.4	10.6	
うち常用	58.5	36.2	47.6	22.3	10.9	
求 人 関 係	5 新規求人数	9,811	10,290	9,552	▲ 4.7	2.7
	うち常用	9,178	9,501	8,707	▲ 3.4	5.4
	6 月間有効求人数	26,912	25,212	25,101	6.7	7.2
	うち常用	25,011	23,199	22,860	7.8	9.4
	7 新規求人倍率(原数値)	2.16	2.27	2.02	▲ 0.11	0.14
	(季節調整値)	2.17	2.39	2.07	▲ 0.22	0.10
	8 有効求人倍率(原数値)	1.75	1.72	1.56	0.03	0.19
	(季節調整値)	1.70	1.71	1.52	▲ 0.01	0.18
	9 充足数	1,915	1,305	1,812	46.7	5.7
	うち常用	1,745	1,063	1,607	64.2	8.6
うち県外から	95	74	106	28.4	▲ 10.4	
うち常用	91	68	102	33.8	▲ 10.8	
10 充足率 9/5	19.5	12.7	19.0	6.8	0.5	
うち常用	19.0	11.2	18.5	7.8	0.5	

(注)1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		29年		28年	対前月	対前年同月
		2月	1月	2月	増減率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	9,308	8,606	9,967	8.2	▲ 6.6
	2 新規求職申込件数 (件)	2,890	2,566	3,061	12.6	▲ 5.6
	3 月間有効求人数 (人)	14,393	13,310	13,347	8.1	7.8
	4 新規求人数 (人)	5,154	5,479	4,750	▲ 5.9	8.5
	5 就職件数 (件)	982	704	1,016	39.5	▲ 3.3
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.55	1.55	1.34	0.00	0.21
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.78	2.14	1.55	▲ 0.36	0.23
	8 就職率 (5/2×100)(%)	34.0	27.4	33.2	6.6	0.8
	9 充足率 (5/4×100)(%)	19.1	12.8	21.4	6.3	▲ 2.3
正社員	10 月間有効求人数 (人)	11,788	11,153	10,811	5.7	9.0
	11 新規求人数 (人)	4,035	4,640	3,777	▲ 13.0	6.8
	12 就職件数 (件)	819	598	774	37.0	5.8
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.27	1.30	1.08	▲ 0.03	0.19
	14 充足率 (12/11×100)(%)	20.3	12.9	20.5	7.4	▲ 0.2
常用的パートタイム	15 月間有効求職者数 (人)	5,336	4,928	5,466	8.3	▲ 2.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,576	1,342	1,575	17.4	0.1
	17 月間有効求人数 (人)	10,618	9,889	9,513	7.4	11.6
	18 新規求人数 (人)	4,024	4,022	3,957	0.0	1.7
	19 就職件数 (件)	770	387	578	99.0	33.2
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.99	2.01	1.74	▲ 0.02	0.25
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.55	3.00	2.51	▲ 0.45	0.04
	22 就職率 (19/16×100)(%)	48.9	28.8	36.7	20.1	12.2
	23 充足率 (19/18×100)(%)	19.1	9.6	14.6	9.5	4.5

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数（新規求人数）で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	平成29年2月			平成28年2月			一般	パート	計
	一般	パート	計	一般	パート	計	増減率%	増減率%	増減率%
A, B 農, 林, 漁業	32	9	41	34	4	38	▲ 5.9	125.0	7.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	1	7	4	0	4	50.0	-	75.0
D 建設業	682	67	749	667	45	712	2.2	48.9	5.2
(06 総合工事業)	(361)	(20)	(381)	(372)	(24)	(396)	▲ 3.0	▲ 16.7	▲ 3.8
E 製造業	1,218	439	1,657	950	330	1,280	28.2	33.0	29.5
09 食料品製造業	79	101	180	110	68	178	▲ 28.2	48.5	1.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	27	12	39	20	0	20	35.0	-	95.0
11 繊維工業	48	16	64	48	31	79	0.0	▲ 48.4	▲ 19.0
12 木材・木製品製造業	30	2	32	20	5	25	50.0	▲ 60.0	28.0
13 家具・装備品製造業	6	4	10	10	8	18	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 44.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	13	40	13	16	29	107.7	▲ 18.8	37.9
15 印刷・同関連業	43	8	51	17	10	27	152.9	▲ 20.0	88.9
16 化学工業	55	18	73	56	9	65	▲ 1.8	100.0	12.3
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	112	52	164	60	52	112	86.7	0.0	46.4
19 ゴム製品製造業	6	3	9	0	4	4	-	▲ 25.0	125.0
21 窯業・土石製品製造業	22	6	28	7	3	10	214.3	100.0	180.0
22 鉄鋼業	15	6	21	19	2	21	▲ 21.1	200.0	0.0
23 非鉄金属製造業	47	17	64	22	6	28	113.6	183.3	128.6
24 金属製品製造業	224	77	301	214	37	251	4.7	108.1	19.9
25 はん用機械器具製造業	78	20	98	93	10	103	▲ 16.1	100.0	▲ 4.9
26 生産用機械器具製造業	142	4	146	76	13	89	86.8	▲ 69.2	64.0
27 業務用機械器具製造業	1	3	4	12	1	13	▲ 91.7	200.0	▲ 69.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	79	21	100	34	32	66	132.4	▲ 34.4	51.5
29 電気機械器具製造業	68	21	89	49	14	63	38.8	50.0	41.3
30 情報通信機械器具製造業	18	14	32	6	6	12	200.0	133.3	166.7
31 輸送用機械器具製造業	67	15	82	34	2	36	97.1	650.0	127.8
20, 32 その他の製造業	23	6	29	30	1	31	▲ 23.3	500.0	▲ 6.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	4	5	0	5	▲ 40.0	-	▲ 20.0
G 情報通信業	68	33	101	100	23	123	▲ 32.0	43.5	▲ 17.9
(39 情報サービス業)	(46)	(12)	(58)	(86)	(22)	(108)	▲ 46.5	▲ 45.5	▲ 46.3
H 運輸業, 郵便業	363	121	484	365	117	482	▲ 0.5	3.4	0.4
I 卸売業, 小売業	558	948	1,506	495	1,004	1,499	12.7	▲ 5.6	0.5
50~55 卸売業	151	76	227	121	155	276	24.8	▲ 51.0	▲ 17.8
56~61 小売業	407	872	1,279	374	849	1,223	8.8	2.7	4.6
(56 各種商品小売業)	(24)	(128)	(152)	(26)	(179)	(205)	▲ 7.7	▲ 28.5	▲ 25.9
J 金融業, 保険業	44	35	79	36	28	64	22.2	25.0	23.4
K 不動産業, 物品賃貸業	44	54	98	27	64	91	63.0	▲ 15.6	7.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	126	49	175	119	64	183	5.9	▲ 23.4	▲ 4.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	232	342	574	270	359	629	▲ 14.1	▲ 4.7	▲ 8.7
(76 飲食店)	(183)	(275)	(458)	(177)	(279)	(456)	3.4	▲ 1.4	0.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	162	441	603	158	435	593	2.5	1.4	1.7
O 教育, 学習支援業	58	96	154	73	146	219	▲ 20.5	▲ 34.2	▲ 29.7
P 医療, 福祉	938	912	1,850	1,042	955	1,997	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 7.4
(83 医療業)	(399)	(262)	(661)	(522)	(294)	(816)	▲ 23.6	▲ 10.9	▲ 19.0
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(525)	(645)	(1170)	(513)	(656)	(1169)	2.3	▲ 1.7	0.1
Q 複合サービス事業	65	48	113	39	44	83	66.7	9.1	36.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	594	499	1,093	438	495	933	35.6	0.8	17.1
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(234)	(46)	(280)	(120)	(58)	(178)	95.0	▲ 20.7	57.3
(92 その他の事業サービス)	(191)	(345)	(536)	(173)	(347)	(520)	10.4	▲ 0.6	3.1
S, T 公務・その他	130	393	523	202	415	617	▲ 35.6	▲ 5.3	▲ 15.2
合 計	5,323	4,488	9,811	5,024	4,528	9,552	6.0	▲ 0.9	2.7
規模別 29人以下	3,292	2,874	6,166	3,018	2,845	5,863	9.1	1.0	5.2
規模別 30~99人	1,204	1,139	2,343	1,279	1,157	2,436	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 3.8
規模別 100~299人	549	365	914	538	411	949	2.0	▲ 11.2	▲ 3.7
規模別 300~499人	80	55	135	79	54	133	1.3	1.9	1.5
規模別 500~999人	60	41	101	29	48	77	106.9	▲ 14.6	31.2
規模別 1,000人以上	138	14	152	81	13	94	70.4	7.7	61.7

注 ( ) 書きの産業の計上数字は内数

注 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章した

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
26年度平均	8,673	3.0	23,779	5.7	4,398	▲ 6.5	17,074	▲ 7.9	1,886	42.9	1.97	1.39
27年度平均	8,765	1.1	24,365	2.5	4,165	▲ 5.3	16,197	▲ 5.1	1,795	43.1	2.10	1.50
28年 2月	9,552	4.3	25,101	▲ 0.7	4,740	5.3	16,130	▲ 4.3	1,815	38.3	2.07	1.52
29年 1月	10,290	3.0	25,212	5.7	4,529	0.0	14,639	▲ 5.6	1,348	29.8	2.39	1.71
29年 2月	9,811	2.7	26,912	7.2	4,543	▲ 4.2	15,398	▲ 4.5	1,932	42.5	2.17	1.70

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
26年度平均	840,423	3.6	2,298,005	5.5	498,643	▲ 5.7	2,065,567	▲ 7.6	166,428	33.4	1.69	1.11
27年度平均	876,072	4.2	2,414,540	5.1	470,087	▲ 5.7	1,955,341	▲ 5.3	157,588	33.5	1.86	1.23
28年 2月	966,486	9.6	2,573,991	7.4	504,182	▲ 1.0	1,870,622	▲ 4.4	154,063	30.6	1.96	1.29
29年 1月	1,007,298	3.6	2,591,732	6.8	474,938	▲ 0.6	1,716,027	▲ 4.1	118,895	25.0	2.13	1.43
29年 2月	1,014,039	4.9	2,724,603	5.9	465,468	▲ 7.7	1,779,833	▲ 4.9	149,816	32.2	2.12	1.43

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
26年度平均	345,235	4.5	3,676	7.1	71,854	▲ 2.8	832	▲ 4.7	0.68	0.10	0.94	0.16
27年度平均	363,149	5.2	3,755	2.1	68,838	▲ 4.2	807	▲ 3.0	0.77	0.09	1.04	0.10
28年 2月	384,695	10.5	3,777	▲ 0.9	69,218	▲ 1.2	774	▲ 9.6	0.86	0.11	1.08	0.05
29年 1月	426,652	4.1	4,640	4.6	54,742	▲ 2.6	598	▲ 7.1	0.99	0.12	1.30	0.17
29年 2月	409,690	6.5	4,035	6.8	65,855	▲ 4.9	819	5.8	0.97	0.11	1.27	0.19

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所:総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
27年	3.4%	▲ 0.2	222 万人	27年	2.7%	▲ 0.4	27年	2.3%	▲ 0.4
28年	3.1%	▲ 0.3	208 万人	28年	2.7%	0.0	28年	2.3%	0.0
28年 2月	3.2%	0.0	213 万人	27年10~12月	2.7%	▲ 0.2	27年10~12月	2.3%	▲ 0.2
29年 1月	3.0%	▲ 0.1	197 万人	28年7~9月	2.8%	0.3	28年7~9月	2.3%	0.0
29年 2月	2.8%	▲ 0.2	188 万人	28年10~12月	2.4%	▲ 0.3	28年10~12月	2.1%	▲ 0.2

\* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	4,475	3.1	12,213	8.2	1,912	▲ 3.1	6,447	▲ 7.9	2.34	1.89
高岡	2,607	11.9	6,896	14.7	1,089	▲ 6.0	3,715	▲ 1.4	2.39	1.86
魚津	753	▲ 25.3	2,493	▲ 18.6	489	▲ 4.9	1,731	▲ 1.6	1.54	1.44
砺波	1,027	▲ 1.4	2,766	5.9	506	▲ 7.5	1,716	▲ 0.3	2.03	1.61
氷見	327	▲ 10.7	1,033	11.9	192	2.1	590	▲ 8.8	1.70	1.75
滑川	622	33.2	1,511	25.4	355	▲ 1.1	1,199	▲ 2.5	1.75	1.26

## 求人状況

新規求人数(パートを含む)は、9,811人で、前年同月比で2.7%増加し、4ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で6.0%増加し、パートは、0.9%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で6.8%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は26,912人で、前年同月比で7.2%増加し、12ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は前年同月比6.2%増加し、12ヶ月連続で増加、パートは前年同月比8.5%増加し、6ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成26年度	104,075	3.0	95,591	4.0	58,785	1.0	45,290	5.6
平成27年度	105,178	1.1	96,812	1.3	57,730	▲ 1.8	47,448	4.8
28年 2月	9,552	4.3	8,707	3.9	5,024	▲ 0.4	4,528	10.0
29年 1月	10,290	3.0	9,501	5.4	5,756	▲ 0.9	4,534	8.6
29年 2月	9,811	2.7	9,178	5.4	5,323	6.0	4,488	▲ 0.9

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成26年度	285,346	5.7	263,948	6.5	163,119	4.1	122,227	7.9
平成27年度	292,376	2.5	270,813	2.6	161,896	▲ 0.7	130,480	6.8
28年 2月	25,101	▲ 0.7	22,860	▲ 2.6	14,107	▲ 2.1	10,994	1.2
29年 1月	25,212	5.7	23,199	7.7	13,895	3.8	11,317	8.1
29年 2月	26,912	7.2	25,011	9.4	14,984	6.2	11,928	8.5

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成26年度	104,075	44,109	42.4	10,119	9.7	963	0.9	674	0.6	39,726	38.2	8,459	8.1
平成27年度	105,178	45,062	42.8	9,176	8.7	476	0.5	546	0.5	41,552	39.5	8,814	8.4
28年 2月	9,552	3,777	39.5	910	9.5	31	0.3	40	0.4	3,949	41.3	708	7.4
29年 1月	10,290	4,640	45.1	774	7.5	24	0.2	51	0.5	4,012	39.0	787	7.6
29年 2月	9,811	4,035	41.1	972	9.9	134	1.4	17	0.2	4,020	41.0	694	7.1
前年同月比(%)	2.7	6.8	1.6	6.8	0.4	332.3	1.1	▲ 57.5	▲ 0.2	1.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.3

\* 割合は新規求人全数に占める割合

(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関連 娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成26年度	9,944	▲ 3.1	15,391	4.7	6,958	3.8	24,917	5.1	19,391	11.8	21,574	▲ 4.1	5,900	0.7
平成27年度	9,249	▲ 7.0	16,662	8.3	7,027	1.0	25,285	1.5	20,571	6.1	20,835	▲ 3.4	5,549	▲ 5.9
28年 2月	712	▲ 8.2	1,280	3.6	605	▲ 3.0	2,128	▲ 8.1	1,997	20.4	2,011	7.6	819	20.1
29年 1月	904	12.2	1,749	7.4	616	2.2	2,242	▲ 8.2	2,160	9.0	1,905	3.4	714	4.2
29年 2月	749	5.2	1,657	29.5	585	▲ 3.3	2,080	▲ 2.3	1,850	▲ 7.4	2,138	6.3	752	▲ 8.2

## 求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は4,543人で、前年同月比で4.2%減少し、2ヶ月ぶりで減少しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で6.3%減少し、パートは0.1%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は35.0%で、前年同月比で1.5ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は767件で、前年同月比で11.5%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は15,398人で、前年同月比で4.5%減少し、49ヶ月連続となりました。内訳をみると、一般が前年同月比で5.7%減少し、50ヶ月連続、パートも2.3%減少し、14ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成26年度	52,774	▲ 6.5	51,009	▲ 6.6	34,963	▲ 8.0	17,811	▲ 3.4	12,681	▲ 6.8
平成27年度	49,981	▲ 5.3	48,283	▲ 5.3	32,927	▲ 5.8	17,054	▲ 4.3	11,957	▲ 5.7
28年 2月	4,740	5.3	4,636	5.5	3,151	5.5	1,589	4.9	867	▲ 1.7
29年 1月	4,529	0.0	3,908	0.4	3,174	▲ 3.0	1,355	8.0	880	▲ 6.2
29年 2月	4,543	▲ 4.2	4,466	▲ 3.7	2,952	▲ 6.3	1,591	0.1	767	▲ 11.5

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成26年度	5,245	▲ 7.1	11,881	▲ 9.1	12,656	▲ 10.6	8,108	▲ 6.3	3,387	▲ 7.9	9,732	3.2
平成27年度	4,760	▲ 9.2	11,064	▲ 6.9	11,549	▲ 8.7	8,108	0.0	3,413	0.8	9,389	▲ 3.5
28年 2月	421	▲ 2.5	1,009	2.7	1,112	2.4	857	11.2	348	9.1	889	10.6
29年 1月	390	1.6	895	▲ 3.2	880	▲ 2.3	691	10.2	259	▲ 11.0	793	3.8
29年 2月	400	▲ 5.0	963	▲ 4.6	1,047	▲ 5.8	839	▲ 2.1	340	▲ 2.3	877	▲ 1.3

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
平成26年度	16,039	▲ 0.2	29,577	▲ 8.7	19,979	▲ 3.7	6,729	▲ 21.3	2,020	▲ 9.9	5,393	▲ 12.3
平成27年度	16,293	1.6	27,143	▲ 8.2	18,466	▲ 7.6	6,205	▲ 7.8	1,843	▲ 8.8	4,847	▲ 10.1
28年 2月	1,975	10.6	2,201	1.8	1,538	2.3	466	▲ 3.7	127	14.4	460	3.4
29年 1月	1,485	1.9	2,100	▲ 2.2	1,489	2.3	433	▲ 14.6	124	▲ 5.3	323	12.2
29年 2月	2,016	2.1	1,992	▲ 9.5	1,406	▲ 8.6	399	▲ 14.4	118	▲ 7.1	458	▲ 0.4

注) 1. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。  
2. 離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成26年度	204,882	▲ 7.9	201,272	▲ 8.1	133,516	▲ 9.6	71,366	▲ 4.5	42,116	▲ 13.1
平成27年度	194,365	▲ 5.1	190,908	▲ 5.1	125,035	▲ 6.4	69,330	▲ 2.9	38,313	▲ 9.0
28年 2月	16,130	▲ 4.3	15,433	▲ 4.0	10,636	▲ 5.8	5,494	▲ 1.1	2,890	▲ 8.6
29年 1月	14,639	▲ 5.6	13,534	▲ 5.4	9,681	▲ 7.1	4,958	▲ 2.5	2,682	▲ 5.8
29年 2月	15,398	▲ 4.5	14,644	▲ 5.1	10,031	▲ 5.7	5,367	▲ 2.3	2,561	▲ 11.4

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		新規求職者			有効求職者(全数)		月間有効求職者				
	新規求職者(全数)	(保)の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	有効求職者(全数)	(保)の占める割合	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	
平成26年度												52,774
平成27年度	49,981	22.9	11,440	▲ 7.4	3,940	▲ 7.2	194,365	33.5	65,202	▲ 8.3	24,507	▲ 7.8
28年 2月	4,740	17.9	850	1.8	284	1.8	16,130	30.8	4,972	▲ 7.8	1,783	▲ 7.3
29年 1月	4,529	19.0	859	▲ 17.5	329	19.6	14,639	31.1	4,547	▲ 11.1	1,815	0.3
29年 2月	4,543	15.8	718	▲ 15.5	261	▲ 8.1	15,398	28.9	4,444	▲ 10.6	1,750	▲ 1.9

注) (保) 求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
平成26年度	1.31	0.89	2.31	0.45	2.11	2.88	2.85	1.17	1.13	1.99	3.87	1.08
平成27年度	1.42	0.88	2.29	0.50	2.37	3.36	2.78	1.09	1.24	2.13	4.08	0.98
28年 2月	1.48	1.00	2.53	0.56	2.43	3.58	2.91	0.99	1.25	2.07	3.94	0.99
29年 1月	1.71	0.97	2.59	0.61	2.86	4.42	3.71	1.17	1.46	2.49	4.42	1.01
29年 2月	1.71	0.83	2.43	0.71	2.85	4.03	3.48	1.39	1.56	2.46	4.44	1.03
前年同月比(ホ)	0.23	▲ 0.17	▲ 0.10	0.15	0.42	0.45	0.57	0.40	0.31	0.39	0.50	0.04

(求人倍率の前年同月比はポイント)

## 就職の状況

表19 雇用形態別就職・(保)就職の状況

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		(保)就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
平成26年度	22,629	▲ 8.0	42.9	20,318	39.8	13,181	▲ 9.3	37.7	9,448	▲ 6.1	53.0	5,676	▲ 11.9	1,681	▲ 11.4
平成27年度	21,543	▲ 4.8	43.1	19,218	39.8	12,470	▲ 5.4	37.9	9,073	▲ 4.0	53.2	5,596	▲ 1.4	1,724	2.6
28年 2月	1,815	▲ 5.1	38.3	1,594	34.4	1,059	▲ 8.5	33.6	756	0.3	47.6	443	0.9	140	10.2
29年 1月	1,348	▲ 1.7	29.8	1,091	27.9	751	▲ 5.2	23.7	597	2.9	44.1	355	3.2	133	34.3
29年 2月	1,932	6.4	42.5	1,752	39.2	1,028	▲ 2.9	34.8	904	19.6	56.8	450	1.6	144	2.9

注) (保) 就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

## 2 雇用調整の動向

表20 企業の人員整理状況(整理人員5人以上)

[件、人、%]

区分	整理件数	前年同月比	整理人員	前年同月比	整理形態			産業分類			
					倒産	廃止	縮小	建設業	製造業	卸売小売	宿泊業・飲食サービス業
平成26年度	50	▲ 39.0	1,096	▲ 2.8	8	19	23	2	19	9	8
平成27年度	51	2.0	797	▲ 27.3	8	17	26	3	12	12	1
28年 2月	4	▲ 20.0	29	▲ 55.4	2	1	1	0	1	2	0
29年 1月	8	60.0	61	▲ 18.7	1	4	3	1	3	1	1
29年 2月	10	150.0	281	869.0	1	2	7	0	4	2	2

表21 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金 計画届受理状況

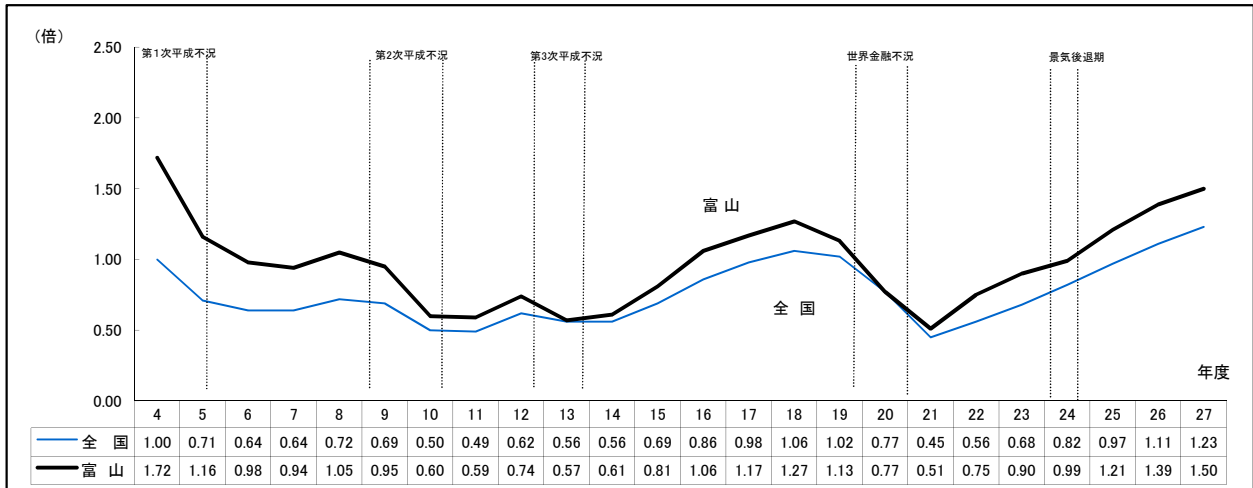
[社、人]

区分	中小企業		大企業		合計	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
29年 1月	28	614	1	785	29	1,399
29年 2月	27	522	0	0	27	522



# 有効求人倍率の推移

富山労働局



## 月別推移(季節調整値)

( ) は後退期

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	← ニクソン不況(45.7~48.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東北地方太平洋沖地震
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.27	
26年	2014	1.34	1.37	1.35	1.37	1.37	1.39	1.37	1.35	1.36	1.37	1.39	1.40	
27年	2015	1.44	1.48	1.46	1.45	1.48	1.46	1.49	1.52	1.52	1.53	1.54	1.52	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.61	1.60	1.64	1.64	1.60	1.62	1.63	1.65	1.66	
29年	2017	1.71	1.70											

(注) 1. 年度計は実数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。